

第10号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第27条関係）

第4号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

特定建築物工事完了届出書

(宛先) 京都府知事	2023 年 9 月 12 日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市西区新町1丁目7番1号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 日本ビラー工業株式会社 代表取締役社長 岩波 嘉信

第10号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第27条関係）

工 事 の 種 別	■ 新築 □ 増築	
工 事 完 了 年 月 日	2023 年 8 月 31 日 (再生可能エネルギー導入予定 2025 年 05 月)	
特定建築物排出量削減計画書兼 特定建築物再生可能エネルギー導入計画書 提出年月日	2022 年 6 月 24 日	
特定建築物の概要	名 称	(仮称) 日本ビラー工業株式会社 福知山第2工場 建設プロジェクト 第1期
	所 在 地	京都府福知山市長田野町 3 丁目 17-6
	床 面 積 の 合 計 (増 築 部 分 の 床 面 積)	18,456.53 平方メートル (平方メートル)
府内産木材等の使用	府内産木材等の種類と使用量	①第11条の2第1号ア該当木材等 0立方メートル ②第11条の2第1号イ該当木材等 0立方メートル ③第11条の2第2号該当木材等 0立方メートル ④第11条の2第3号該当木材等 0立方メートル 府内産木材等の使用量の合計量 0立方メートル (①+②+③+④)
	使用する用途	使用しない
	府内産木材等の使用基準量	立方メートル
	当該建築物における木材の使用量の合計量	0立方メートル
	木材が使用可能な居室の合計面積	0立方メートル
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置	概 要	
<input checked="" type="checkbox"/> 外壁、屋根又は床の断熱	断熱仕様（屋根） ・屋上2、屋上機器置場（押出ポリスチレンフォーム、t75） ・塔屋部（押出ポリスチレンフォーム、t35） ・屋上1・3（グラスウール、t100） ・屋上4・5（発泡ポリエチレン断熱材 t4） ・屋外設備機器置場（押出ポリスチレンフォーム t35） 断熱仕様（外壁） ・金属断熱サンドイッチパネル t25/t50 ✓ ・ALC部（吹付断熱材 t15/t65） ✓ ・RC部/ECP部（吹付断熱材 t35/t65） ✓ 断熱仕様（床） ・打込断熱材 t60/t65 ✓	
<input checked="" type="checkbox"/> 窓の断熱又は日射の遮蔽	・ペアガラス、ブラインド、庇	
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入	・LED照明器具、高効率空調設備	
<input checked="" type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用	・グリーンマーク購入法における調達品目	
<input checked="" type="checkbox"/> 節水型設備の設置	・節水型便器	

<input checked="" type="checkbox"/> 雨水、雑排水等の利用	・透水性舗装の採用
<input checked="" type="checkbox"/> 耐用年数が長い材料及び設備の利用	・耐用年数の長い建材を使用 ・部屋を拡張可能な可動間仕切りの採用
<input checked="" type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮	・設備メンテナンス用のデッキの計画 ・可動間仕切りの採用などのレイアウトフリー ・防汚性の高いコーティングの採用
<input checked="" type="checkbox"/> 緑化の実施	・敷地周囲、北側に大きく緑地帯を計画
<input type="checkbox"/> 電気自動車等の充電設備の導入	
<input type="checkbox"/> ノンフロン製品又は地球温暖化係数の小さい冷媒を使用した製品の利用	
<input type="checkbox"/> 宅配ボックス等、再配達削減に資する設備の設置	
<input type="checkbox"/> その他	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「府内産木材等の使用基準量」欄には、第 22 条第 3 項の規定により算出した数値を記入してください。

3 この届出書には、次の書類を添付してください。

- (1) 使用した府内産木材等の種類・量が確認できる証明書等の写し
- (2) 府内産木材等の使用基準量の算出の根拠となる資料（府内産木材等使用基準量算出シート）
- (3) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施した措置の内容が分かる資料又は図面